



2021中期経営計画

株式会社タカミヤ

〒530-0011

大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



2021中期経営計画

現状把握と課題認識

当社グループの業績は、これまでの実績から外部環境に大きく左右されることが明白であり、特に今回の新型コロナウイルス感染症拡大のように経済活動が減退する状況下では、業績が著しく変動する傾向にあります。

この課題認識をもとに、2015年3月期を初年度とする前中期経営計画におきまして、「安定収益基盤の確立」等を掲げ、利益体質への転換、新たな収益事業の創出等に取り組んでまいりました。将来に向けての継続的な企業成長ならびに安定収益を確保するために、また、今後起こりうる様々な外部環境変化への柔軟性を保持するため、さらには競合企業との競争環境下において常に顧客から選ばれる企業となるために、経営体制の整備、そして当社グループの事業の一つ一つを顧客目線で丁寧に磨き上げ、持続的に新たな価値を生み出し、永続的に企業価値を向上させる体制及び体質づくりが最重要課題であると認識しております。当社グループは、この認識に基づき、個別の課題を洗い出し、それら課題に対応するための基本方針を、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画を新たに策定し、環境変化に対応できるビジネスモデルを構築すべく、各種施策を実施してまいります。



2021中期経営計画

経営ビジョン・利益目標

経営ビジョン

トランスフォームにより新たな価値を創造し、お客様のパートナー企業となることで、持続的な成長を目指す。

利益目標

2024年3月期 連結営業利益50億円



2021中期経営計画

基本戦略

基本戦略

- ① 「I q システム」を中心としたハードとソフトを融合したサービスの開発
- ② 維持補修・再インフラ向け製品の強化
- ③ 仮設部門以外の事業育成
- ④ 海外事業基盤の再整備



2021中期経営計画

基本戦略 ①

「I q システム」を中心としたハードとソフトを融合したサービスの開発

「I q システム」の次世代足場における製品面での優位性に代表されるハード面だけではなく、足場の管理・運用・コンサルティングなどのソフト面の提供によって、ハードとソフトの融合による新たなサービスを生み出し、次世代足場のデファクトスタンダード獲得のための競争優位性を構築してまいります。

その中心的な役割を担う存在として「Takamiya Lab. West」（タカミヤラボ・ウエスト）を兵庫県尼崎市に開設し、仮設ビジネスの新たな可能性、ストック型ビジネスモデルの構築を目指します。



2021中期経営計画

基本戦略②

維持補修・再インフラ向け製品の強化

日本国内の建設工事の元請完工高における維持補修（リフォーム・リニューアル）工事の割合は、増加傾向にあります。日本の高度経済成長期に整備新幹線、高速道路、鉄道などの主要インフラの整備が進み、これらインフラが建設されてから、およそ50年が過ぎ、全国各地で維持補修工事が進行しております。これら工事に対応する製品として、主に高速道路の維持修繕工事において、優れた施工性と安全性を提供するパネル式吊り棚足場「スパイダーパネル」、システム吊り棚足場「V-MAX」、ダムや送電設備など特に山間部における維持修繕工事において、大型クレーン等の重機の構台を工具レスで組立可能な「Y Tロックシステム」などの拡販に努めてまいります。また、レンタル事業におきましては、主に高層マンション向けに出荷してきた移動昇降式足場「リフトクライマー」に関しまして、土木分野での活用が広がり、建築・土木の両分野での拡販に努めてまいります。



2021中期経営計画

基本戦略 ③

仮設部門以外の事業育成

仮設部門以外での事業分野では、アグリ事業を本格的な成長を促進させてまいります。埼玉県羽生市におきまして、当社が製造販売する農業用グリーンハウス「G-Castle NEO48」、「G-Castle Pro1」を用いて実際に果菜類を栽培し、その性能を評価するための実証農場を建設しております。この実証農場では、当社製グリーンハウスの性能評価だけではなく、顧客の施設見学を受入れ、また、ハウス内の環境制御装置や最適な栽培方法の検証を行い、その検証結果を販売促進に活用致します。センシング技術を導入し、栽培に関する各種データを収集し、これらデータを顧客へ提供するなどの二次活用も進め、事業拡大に努めてまいります。



2021中期経営計画

基本戦略④

海外事業基盤の再整備

海外事業基盤の再整備につきましては、特にフィリピンの子会社では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、そこからの回復を待つこととなりますが、依然として経済成長率は高く、有望な市場であり、建設投資はコロナ以前に回復すると見込んでいますので、それまでに管理体制や事業基盤の整備を進め、さらなる成長に向けて強化してまいります。



2021中期経営計画

基本方針

収益基盤の多様化

- スtock型ビジネスモデルの構築
- アグリ事業の収益拡大
- 事業リソース（5本の矢）を活用した新事業の創出

メーカー機能の確立

- 製造体制の確立
- 製品企画・開発体制の強化

経営管理体制の革新

- 全ての経営資源の生産性向上
- AI・ICTによる生産性向上の実現（DX推進）
- 経営と従業員とのWin-Win関係を実現
- 働き方改革の推進

海外事業基盤の確立

- 子会社管理体制の強化
- 事業戦略の再構築
- 収益基盤の構築



2021中期経営計画

投資方針

以下について積極的に投資する

製品付加価値を高めるサービス開発(設備・システム等)投資
(ハードとソフトを融合した新たなサービス開発)

持続的成長を支える人材の開発・育成投資

デジタル化による省力化・少人化へのシステム開発投資

維持補修など拡大市場向け製品・商品(賃貸資産)投資
(維持補修・再インフラ向け製品の強化)

- Takamiya Lab.
- Web受注
- 3次元測量、BIM
- 働き方改革
- オフィス改革
- 人事制度改革
- ロボット活用
- FA化
- 製品開発
- 海外製品の採用

3か年累計投資額

118億円

内、機材センター関連
66億円

システム関連
14億円

114億円



2021中期経営計画

財務方針・株主還元方針

財務方針

営業利益率 8%以上

EBITDA* 100億円 *営業利益+減価償却費

ROA 6%

ROE 12%

自己資本比率 35%

株主還元方針

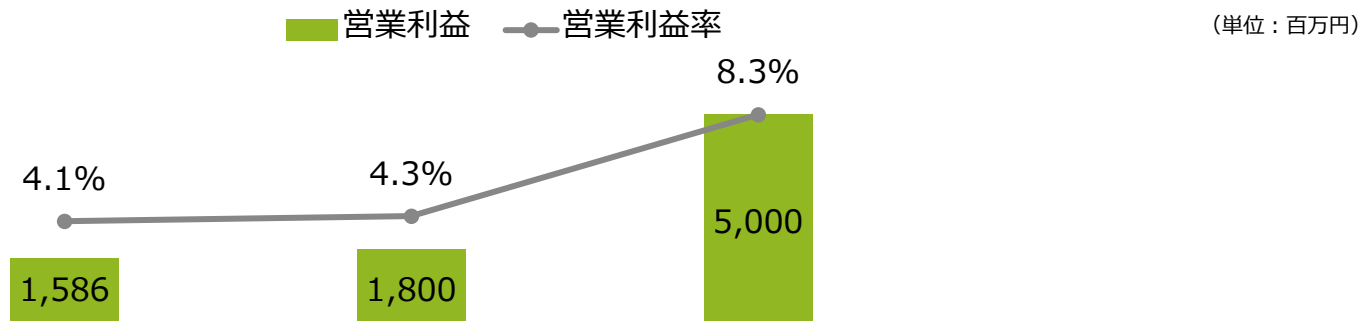
事業成長による企業価値の向上

現状の配当水準を維持しつつ、収益に応じた配当還元を行う



2021中期経営計画（数値目標）

連結収益目標



	2021.3期 (実績)	2022.3期 (目標)	2024.3期 (目標)	3ヵ年成長	(ご参考) 20.3期
売上高	38,812	42,000	60,000	+ 54%	46,065
営業利益	1,586	1,800	5,000	+ 215%	3,703
営業利益率	4.1%	4.3%	8.3%	-	8.0%



2021中期経営計画（数値目標）

セグメント別業績

（単位：百万円）

セグメント	2021年3月期 （実績）	2024年3月期 （目標）	3カ年 売上成長	成長率
販売	11,990	25,000	+ 13,010	+ 109%
レンタル	24,009	31,000	+ 6,991	+ 29%
海外	5,300	9,000	+ 3,700	+ 70%
調整額	△2,488	△5,000	—	—



2021中期経営計画（数値目標）

設備投資+賃貸資産投資

（単位：百万円）



	2021年度3月期 (実績)	2022年度3月期 (目標)	2023年度3月期 (目標)	2024年度3月期 (目標)	3力年累計
設備投資	1,559	3,910	3,900	3,990	11,800
機材センター (Takamiya Lab.など)	755	2,090	1,550	2,970	6,610
システム関連	185	420	840	190	1,450
その他	619	1,400	1,510	830	3,740
賃貸資産	2,092	3,970	3,570	3,860	11,400
計	3,651	7,880	7,470	7,850	23,200



2021中期経営計画（数値目標）

減価償却費

（単位：百万円）



■ 設備投資
■ 貸貸資産

	2021年度3月期 (実績)	2022年度3月期 (目標)	2023年度3月期 (目標)	2024年度3月期 (目標)	3力年変動	変動比
設備投資	1,123	1,210	1,600	1,930	807	172%
貸貸資産	3,693	3,680	3,650	3,240	△453	88%
計	4,816	4,890	5,250	5,170	354	107%